

高山市人口ビジョン(素案)及び 高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案) に対する意見書

平成27年9月15日、市長から協議事項として高山市人口ビジョン(素案)及び高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)が提出されました。所管内容が多岐にわたることから総務厚生委員会と文教産業委員会による連合委員会を開催しました。その後、9月25日に全員協議会を開催し、全議員の意見をもとに両委員長が意見書をまとめ、10月8日、両委員長と議長が副市長に提出しました。

意見書の概要は以下のとおりです。



意見1 地方創生に本気で取り組む姿勢を示すべき

今回の総合戦略の位置づけは、「第八次総合計画を構成する主な関連計画の一つ」、「第八次総合計画に掲げる施策の中から「人口減少」等をキーワードに再整備したもの」等の説明があった。

記載されている内容は、国から示された策定指針に沿ったものとはなっているようであるが、第八次総合計画に盛り込んだ内容を焼き直したようなものとの感はぬぐえない。

委員会における協議においても、「この総合戦略において、何を課題として捉え、何をしたいのか、見えてこない」、「地方創生に対する熱意や意気込み、本気度が伝わってこない」という論点からの質疑が多く出された。

「地方創生に本気で取り組む」という強い姿勢を期待する。

意見2 明確な将来ビジョンを掲げるべき

人口ビジョンにおける分析結果等にもみられるように、人口減少等による影響や課題は、地域経済の縮小、行財政運営の悪化、地域コミュニティの衰退など、多岐にわたることが懸念される。

こうした影響や課題の解決に向けては、人口減少化における本市の「あるべき姿」とその実現に向けた「中長期的な指針」、いわゆる将来ビジョンを掲げ、それを行政はもとより、市民・民間(産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア)が共有するなかで、互いにその役割を果たし、一体となって取り組むことが不可欠である。

総合戦略において、誰もが共有できる明確な将来ビジョンを掲げるとともに、行政・市民・民間が果たすべき役割を明記されたい。

意見3 インパクトのある目玉施策を位置づけるべき

市は、これまでも人口減少等への対応として、さまざまな施策を展開してきた。

しかしながら、現実問題として、なかなかその成果が見えてこないのも事実である。

協議の中で、「今後、総合戦略に記載されている施策を深化させていく」との発言があったが、地方創生において求められているのは、新たな発想と先駆性である。

総花的な施策の羅列ではなく、将来ビジョンを見据え、「今後5年間はこれを柱に取り組む」という施策展開を図るとともに、より高いレベルの子育て支援・高山らしい産業構造の構築・魅力的なライフスタイルの提案等、インパクトのある思い切った目玉施策を総合戦略に位置づけられたい。